

学校法人東京理科大学

事業報告書

2023



目次

はじめに	1
------	---

I. 法人の概要

1. 沿革	2
2. 施設の概要	4
3. 学校法人東京理科大学の組織図	5
4. 学校法人東京理科大学の事務組織図	6
5. 役員・教職員の概要	7

II. 事業の概要

1. 教育	10
2. 研究	11
3. 国際化	13
4. 学生支援	14
5. 社会貢献・連携	16
6. 法人運営	18
7. キャンパス整備	19
8. 学生確保	21

III. 財務の概要

1. 2023年度決算の概要	22
2. 経年比較	28
3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	32

IV. 参考データ

1. 入学定員と学生数	33
2. 入試状況	35
3. 学位授与状況	35
4. 進路状況	36

はじめに

本学は、1881年に創立されて以来、「理学の普及を以て国運発展の基礎とする」との建学の精神の下、真に実力を付けた学生のみを卒業させるという「実力主義」の伝統を貫き、科学技術の発展を支える多くの人材を輩出してきました。そして、2024年3月現在、7学部33学科、7研究科30専攻を擁する我が国随一の理工系総合大学へと発展しました。

2017年には、創立150周年を迎える2031年に向けた長期ビジョンとして、「TUS VISION 150」を策定しました。同VISIONでは、2031年に目指すべき姿として「日本の発展を支えてきた理科大」から「世界の未来を拓くTUS」へと発展していることを掲げ、その実現のために取り組むべき課題を明らかにしています。

2022年度から、このVISIONに基づく2期目の中期計画「中期計画2026」（2022～2026年度）がスタートしました。本計画においては、世界的な教育・研究拠点として更なる飛躍を遂げるべく、各種課題への取り組みをまとめています。

「中期計画2026」の2年目にあたる2023年度も、各キャンパスそれぞれの特長を最大限に活用しながら、教育研究力の向上及び環境整備に取り組み、様々な施策を実施しました。

東京理科大学 中期計画2026

本学の伝統や強みを活かし、さらなる発展

教育	「新実力主義」教育プログラム / 教育DX / TUSデータサイエンス人材育成
研究	共創イノベーション連携強化 / 特徴分野の世界的拠点化 / 研究環境の充実
国際化	在外研究員の拡充 / 学生の国際競争力を高めるプログラム
学生支援	多様な学生への支援体制 / 課外活動を通じた能力育成 / 大学院生への支援
社会貢献・連携	地域との連携強化 / リカレント教育と同窓連携強化
法人運営	財務基盤強化 / 経営・組織力強化 / ダイバーシティ / 危機・リスク管理
キャンパス整備	スマートキャンパス / 再構築とエコキャンパス化
学生確保	学部入試制度の改革 / 高大連携

中期計画 2026

(2022～2026)

中期計画
2021
(2019～2021)

150周年に向けたスタート

- ・くさび型教養教育導入
- ・リカレント教育の強化
- ・全学DS教育の開始
- ・財務基盤の強化
- ・奨学金制度の充実
- ・野田キャンパス再構築

次期中期計画
(2027～2031)

TUS VISION 150
世界の未来を拓く
TUS

TUS VISION 150
実現に向けた総仕上げ
中期計画2026の成果を
活かして大きく飛躍を

基本戦略

実力主義の継承・発展により「社会を牽引するグローバル人材」を育成

学生、同窓生、教職員を始めとする本学関係者が一層誇りを持てる大学に

強みである「研究力」を強化し「人類・地球に資するモノやコト」を創出

「実力主義」の伝統に根差した確かな教育
理工系総合大学として定評のある高い研究力



沿革

東京理科大学は、1881年に東京物理学講習所として創立され、1883年に東京物理学校へ改称後、1949年の新制大学の発足に際し物理学校のあった神楽坂に設置されました。その後、1966年に野田キャンパス、1987年に北海道・長万部キャンパス、2013年に葛飾キャンパスを開設し4キャンパス体制となり、今日に至っています。

年表

1881年 6月	東京帝国大学物理学科の卒業生ら21名が東京物理学講習所を創立、後に東京物理学校と改称
1915年 5月	財団法人東京物理学校設立
1917年 3月	各種学校から専門学校に昇格
1949年 4月	学制改革により東京理科大学（理学部第一部・第二部）設置
1949年 7月	財団法人東京物理学校を財団法人東京物理学園と改称
1951年 3月	私立学校法施行に伴い学校法人東京物理学園と改称
1958年 4月	大学院理学研究科設置
1960年 4月	薬学部設置
1962年 4月	工学部設置
1965年 4月	大学院薬学研究科設置
1966年 4月	大学院工学研究科設置
1967年 4月	理工学部設置
1972年 4月	大学院理工学研究科設置
1976年 4月	工学部第二部設置（2023年3月廃止）
1987年 4月	基礎工学部設置 東京理科大学山口短期大学設置（1996年11月19日廃止認可）

1988年 4月	法人名を学校法人東京理科大学に改称
1990年 4月	東京理科大学諏訪短期大学設置（2003年11月5日廃止認可）
1991年 4月	大学院基礎工学研究科設置
1993年 4月	経営学部設置
1995年 4月	山口東京理科大学設置
1997年 4月	大学院経営学研究科設置
1997年 4月	大学院生命科学研究科設置
2002年 4月	諏訪東京理科大学設置
2004年 4月	大学院総合科学技術経営研究科設置 （2011年4月イノベーション研究科に名称変更。2022年3月廃止）
2009年 4月	大学院総合化学研究科設置（2021年3月廃止） 大学院科学教育研究科設置（2019年3月廃止）
2010年 4月	大学院国際火災科学研究科設置（2019年9月廃止）
2016年 4月	工学部第一部を工学部に名称変更 山口東京理科大学の設置者を公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学に変更
2018年 4月	諏訪東京理科大学の設置者を公立大学法人公立諏訪東京理科大学に変更
2021年 4月	基礎工学部を先進工学部に名称変更 基礎工学研究科を先進工学研究科に名称変更
2023年 4月	理工学部を創域理工学部に変更 理工学研究科を創域理工学研究科に名称変更



21名の本学創設者たち(長万部校舎壁画)

施設の概要

(1) 校地・校舎

- ・神楽坂キャンパス 【校地: 17,619.68㎡ 校舎: 65,309.65㎡】
理学部第一部、理学部第二部、工学部建築学科（夜間主社会人コース）、経営学部
理学研究科、経営学研究科、理学専攻科
- ・葛飾キャンパス 【校地: 40,931.87㎡ 校舎: 81,902.62㎡】
理学部第一部（応用物理学科）、工学部、先進工学部
理学研究科（応用物理学専攻）、工学研究科、先進工学研究科
- ・野田キャンパス 【校地: 433,307.87㎡ 校舎: 146,022.50㎡】
薬学部、創域理工学部
薬学研究科、創域理工学研究科、生命科学研究科
- ・北海道・長万部キャンパス 【校地: 306,765.49㎡ 校舎: 8,714.76㎡】
経営学部 国際デザイン経営学科（1年次）

(2) 研究用施設

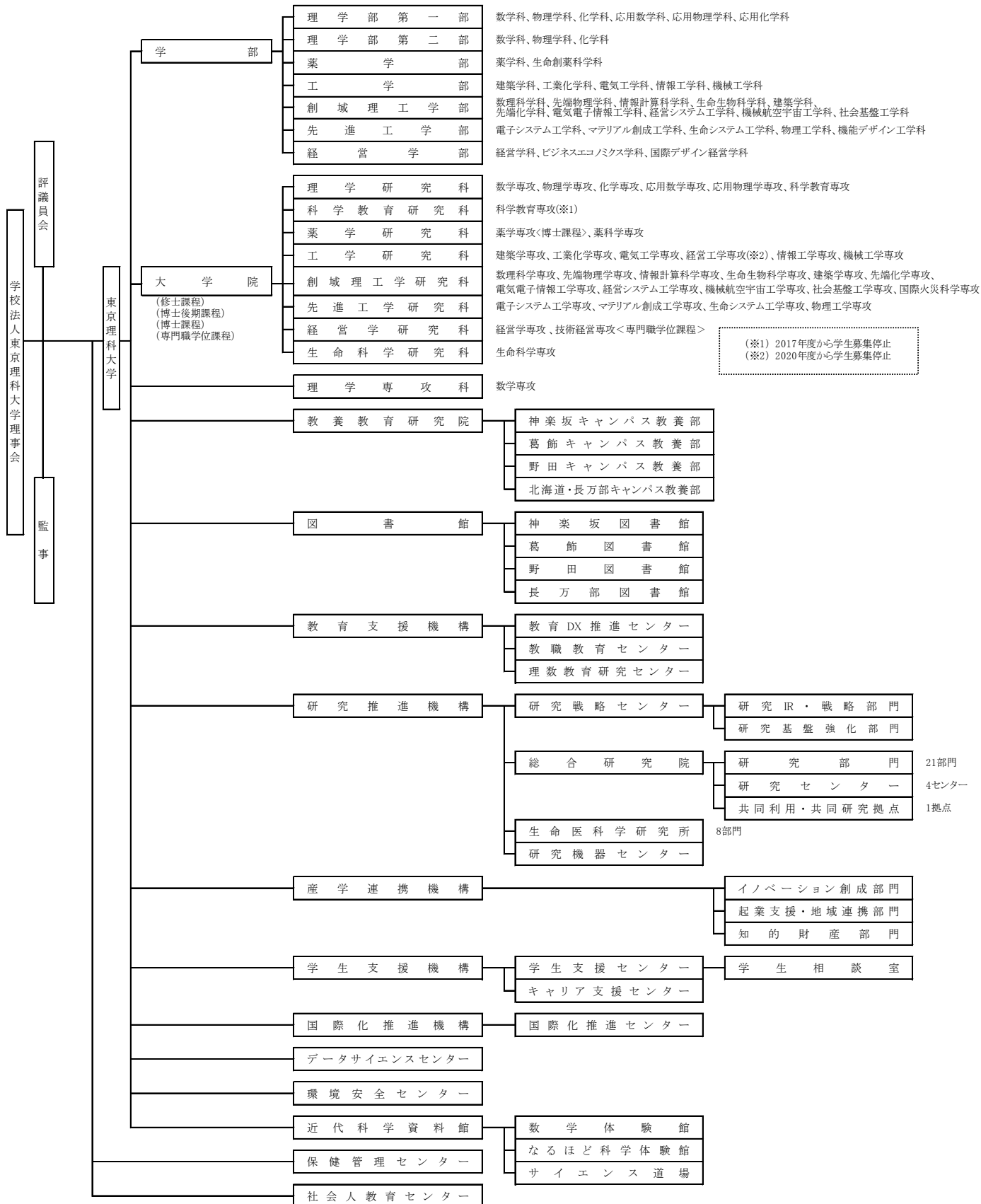
- ・生命医科学研究所（野田キャンパス）
- ・火災科学研究センター実験棟（野田キャンパス）
- ・スペースシステム創造研究センター（野田キャンパス）

(3) 研修施設

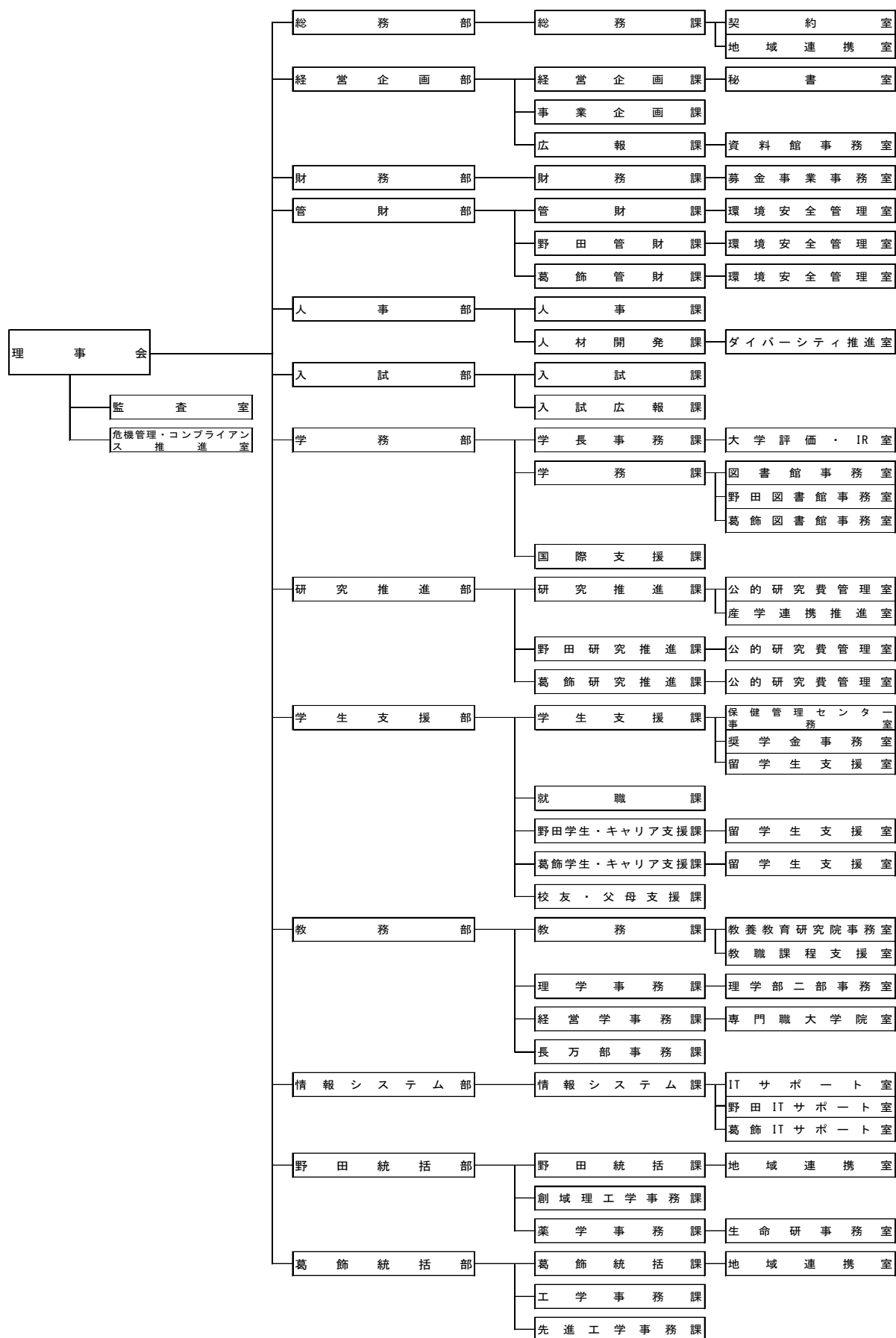
- ・学生研修センター（野田キャンパス）
- ・セミナーハウス（野田キャンパス）



学校法人東京理科大学の組織図（2024年3月31日現在）



学校法人東京理科大学の事務組織図 (2024年3月31日現在)



役員・教職員の概要

【役員（15名）】（2024年3月31日現在）

役職等	氏名	常勤・非常勤の別
理事長	浜本 隆之	常勤
常務理事	安盛 敦雄	常勤
	樋上 賀一	常勤
	兵庫 明	常勤
理事	石川 正俊	常勤
	岩崎 等	常勤
	大宮 喜文	常勤
	笠原 文善	非常勤
	坂田 英明	常勤
	佐々木 健夫	常勤
	佐野 吉彦	非常勤
	林 良祐	非常勤
	吉本 成香	常勤
監事	井上 伸一	非常勤
	増田 庸司	非常勤

※責任限定契約の内容の概要

理事 笠原 文善、佐野 吉彦、林 良祐、監事 井上 伸一、増田 庸司は、本法人と寄附行為第13条の4に規定する責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、私立学校法第44条の2第1項で準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律に定める最低責任限度額としています。

※役員賠償責任保険の内容の概要

本法人は、私立学校法第44条の5で準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第118条の3第1項に規定する役員賠償責任保険を保険会社との間で締結し、当該保険により、被保険者の職務執行に関し被保険者が負う損害賠償責任に関する費用等を填補することとしています。

【評議員（64名）】（2024年3月31日現在）

青木 良明	秋本 和憲	秋山 仁	五十嵐 雅之	石川 正俊
和泉 巧	磯部 総一郎	井手本 康	伊藤 浩行	太田 尚孝
大宮 喜文	岡本 公爾	笠原 文善	梶原 巡	上村 直樹
北村 大介	北村 春幸	狐塚 章	工藤 昭彦	倉渕 隆
郷田 桃代	小林 秀至	小林 宏	小茂田 昌代	近藤 明
近藤 行成	今春 徹	酒井 陽太	坂田 英明	佐々木 健夫
佐竹 信一	佐野 吉彦	施 建明	椎木 茂	清水 勉
昌子 久仁子	杉山 博司	鈴木 智順	瀬尾 隆	滝本 宗宏
田中 達也	田中 芳行	谷内 正建	寺脇 康文	富岡 康夫
富田 英雄	浜本 隆之	林 良祐	樋上 賀一	兵庫 明
平川 保博	筆保 洋一郎	古矢 元一	増渕 忠行	増村 清人
宮川 宣明	宮崎 智	本山 和夫	安盛 敦雄	矢部 博
山崎 晃弘	吉本 成香	若林 秀樹	渡辺 通春	

【専任教職員数】（2023年5月1日現在）

教員：789名 職員：502名



日本武道館にて挙行された2023年度学位記・修了証書授与式の様子

教育

（１）世界の未来を拓く人材育成のための「新実力主義」教育プログラムの確立

2024年度から全学部が、実力主義の再定義で掲げた「SDGs」、「自校教育」、「イノベーション」等に関する授業科目をそれぞれ1つ以上履修できるよう、各学部における授業科目を整備し、「『新実力主義』教育プログラム」としてHPに公開しました。

（２）学びの質的転換を達成するための教育DX の推進

教育DX推進センターにおいて、ICT活用とFD推進によって個別最適化した教育を取り入れ、学修者本位の教育を加速しました。この実現にあたって、教育DXを活用した新たな教育手法の開発を行いました。具体的には、項目反応理論を用いた「学修到達度測定WEBテスト」の実施科目拡大により、信頼性の高い学修到達度測定を行いました。さらに、機械学習手法を用いた「学修支援システム」の導入に向けて、今までに蓄積した教育関連ビッグデータを学生の自律的学習に役立てる仕組みづくりを進めました。

（３）社会を牽引するTUS データサイエンス人材の育成

データサイエンスに係る知識・技術を修得し、Society5.0時代に活躍できる人材を育成するため、文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（MDASH）」に対応したプログラムの検討をするとともに、本学独自の教育として学部横断的に実施している「データサイエンス教育プログラム」との連携を整備しました。同時に、MDASH（リテラシーレベル）の申請を行い、認定されました。

（４）大学院教育の強化

本学の研究力を支える大学院教育の強化を目的に、学部から大学院にかけて効果的に編成された専門教育・教養教育カリキュラムの確立に向けた検討を行いました。修士課程専門教育については、まずはカリキュラム構成を明確にするため、授業科目名の見直しを進めました。また、大学院課程における教養教育カリキュラムの検討を終え、2024年度新入生から、新たなカリキュラムを導入します。

研究

(1) 共創によるイノベーション創出を促進するための外部機関との連携強化

機関共創による大型プロジェクトの獲得に向け、円滑なプロジェクト支援を実施できる体制の構築と研究拠点の重点的な支援に取り組み、外部機関（理化学研究所、産業技術合研究所、物質・材料研究機構、国立がん研究センター等）との実質的な連携を推進するためのシンポジウムを開催しました。

また、総合研究院を中心に機関共創による大型プロジェクトの創出に向け、民間企業と分野横断的な共同研究プロジェクトを立ち上げました。

国際連携促進の取り組みでは、海外機関との連携を推進することを目的として、4件の研究課題を支援しました。産業界等との柔軟な人事交流や研究協力を促進するため、クロスアポイントメント制度を活用した学外機関からの教員等の受け入れ及び兼職基準の見直しについて、2024年度も引き続き検討していきます。

(2) 特徴ある研究分野の世界的拠点化

2023年度における研究力伸長のための学内の取り組みとしては、まず、本学の特徴的な研究拠点の一つであるスペースシステム創造研究センターが中心となり、2023年度も引き続き「宇宙教育プログラム」を開催しました。

また、本学大学院創域理工学研究科に「実践建築構造工学」に関する社会連携講座を設置し、日本の中大規模・中高層木造建築等における防災・減災技術を幅広く支える優れた人材の育成に着手しました。

その他の取り組みでは、「中期計画2026」の特徴ある研究拠点化の形成を促進するトップダウン制度にて、「都市防災」及び「ライフサイエンス」に関する研究課題を2022年度から継続して支援しました。さらに、分野横断型の研究拠点形成を目指す研究を支援するボトムアップの制度を創設し、「スペース」及び「カーボンニュートラル」に関する研究課題を支援しています。

対外的な取り組みとしては、本学から提案した『マルチハザード都市防災学の創出と実践』が、日本学術会議「未来の学術振興構想(2023年版)」において「グランドビジョン⑬地球規模の環境危機にレジリエントな持続的社会の構築」の中の「学術の中長期研究戦略No.108」として掲載されました。本学の強みである「都市防災」に関する研究分野を戦略的重点分野として位置付け、総合研究院に「マルチハザード都市防災研究拠点」を設置し、「TUS FORUM 2023 災害多発時代に向けた東京理科大学の新たな挑戦～美しく安心な未来都市構築に向けて～」において、国内外に向けて当該分野の研究内容を発信しました。

また、文部科学省の「国際卓越研究大学」事業について、本学のこれまでの取り組みや今後の目指す方向性と合致していると考え、初回公募に申請を行いました。引き続き、本学が研究大学として発展するための様々な方策について検討を行い、戦略的かつ着実に研究力強化を図っていくための施策に取り組んでいきます。

（３）研究力向上のための研究環境・支援体制の更なる充実と人材育成

研究に専念できる環境を整備し、世界に通用する研究者の育成を目的とする「特別研究期間制度」では、新たに1名を加えた計2名の研究者を支援し、研究時間の創出に成果を挙げました。また、当該制度の支援期間を満了した研究者による研究成果報告会を開催し、その研究成果と施策促進のための情報等を学内で広く共有しました。併せて、管理運営面での業務負担を抱える主任や幹事(教務)に対し、教育業務の負担軽減を図り、研究時間を確保するため、年1コマ（2時間）の担当授業を非常勤講師の雇用で代替することのできる制度を策定し、申請に基づき6名の教員の支援を行いました。

「中期計画2026」を踏まえた制度の見直しを行い、優れた研究人材の育成に向けて、2023年度より創設した5つの研究者支援制度において、計22件の研究課題を支援しました。

研究業績が優れた若手教員等を対象に、研究時間創出等の研究環境の向上を目的として、JST創発研究支援事業の採択者を「次世代を牽引する研究者」と位置づけ、包括的な研究支援を実施しました。

さらに、URAによる支援体制の強化に向け、個人のURAによる教員支援の担当制からチームによる担当制へと変更し、幅広く支援できるよう体制の強化に取り組みました。



学内で行われた研究者による競争的研究費の研究成果報告会の様子

3

国際化

(1) 教員のグローバル化を促進するための在外研究員制度の拡充

在外研究員制度は教員にとって教育及び研究活動の充実を図るとともに、多くの海外研究者と交流し、自らの研究ネットワークを積極的に拡大する機会をもたらす重要な制度です。本制度を活用した2023年度の海外派遣人数は11名と、2022年度を上回る結果となり、本学の国際交流活動は徐々に復調しつつあります。

本制度の更なる利用促進につなげるため、過年度派遣者の動向及び教員からの意見を参考に、申請方法の改善や滞在費の支給時期を見直し最適化したほか、当該制度が教員の研究ネットワークの拡大に役立てられているかを確認するための指標となる項目を整理し、在外研究の成果を分析できるようにしました。

(2) 学生の国際競争力を高めるプログラムの整備

修士課程学生が国際会議で研究発表の実績を上げた研究室を支援する「大学院修士学生国際会議発表推進配分」を引き続き実施し、2023年度は196件に対して予算配分を行いました。

また、博士後期課程在籍の学生に対し海外渡航費を支援する「博士後期課程学生国際学会等派遣事業」を実施しています。この制度を利用し、2023年度は29名の博士後期課程の学生が海外の学会に参加しました。本制度の更なる利用促進につなげるため、2024年度に向けてより使いやすい形への制度見直しを実施しました。

国際学会等に参加する学生を増加させ、学生の国際競争力を高めるため、学生の英語プレゼンテーションスキル向上を目的としたサービス「Brush Up! Presentation」を新たに開始しました。神楽坂キャンパス、野田キャンパス、葛飾キャンパスにおいて対面で実施し、国際学会参加を控えた学生を中心に計27名が利用しました。

このほか、SDGsをテーマに英語でディスカッションするプログラム、英語プレゼンテーションスキルの基礎を学ぶ講座等、学生が、様々な角度から英語プレゼンテーションに触れられる機会を創出しました。



「Brush Up! Presentation」実施の様子

学生支援

(1) 多様な学生への個別最適化した支援体制の確立

①学生相談への対応強化

学生相談の課題については毎年度改善を続けており、2023年度は相談室内にカームダウンルームの設置、相談室と保健室との連携強化、LSB（Learning Support Book）や留学生のための母国語による電話相談の導入等、中期計画の目標値達成に向けた支援活動を実施しました。

②多様な学生に対するピア・サポート体制の強化

2022年度より活動を開始したピア・サポートによって、2023年度も留学生への様々な生活支援を実施してきました。2022年度の支援活動に加え、日本人学生も共に学べる異文化交流を取り込んだ学生国際交流会や茶道体験、卒業パーティー等新たなイベントを企画した結果、2022年度は9件であったイベントが2023年度は16件に増加し、留学生から高い評価を受けました。

また、障がいのある学生に対して他の学生が学習支援を行う制度を整え、2023年度は実験補助やノートテイク等々の支援を行いました。

③全学生に対する経済的支援の強化

本学独自の奨学金を以下のとおり拡大しました。

- ・「新生のいぶき奨学金」について、総合型選抜（女子）を募集対象としました。
- ・「東京理科大学家計急変奨学金（こうよう会奨学事業）」について、留学生を対象とした制度を導入しました。
- ・冠奨学金について、2023年度は新たに3件の奨学金を創設し、8人を採択しました。2023年度の冠奨学金は全12件となり、総計81人（2022年度73人）を採択しました。
- ・高等教育修学支援の新制度の授業料減免については、授業料を還付する方式から直接減免する方式へ切り替えました。

(2) 課外活動を通したリーダーシップと挑戦力の育成

①課外活動の状況調査及び団体支援

コロナ禍収束後の課外活動の状況を本格的に把握するため、団体調査と学生アンケートを実施してきました。その結果、活動不全となっている団体22団体（公認：17団体、届出：5団体）について、2024年度以降の支援対策の検討を開始しました。

②多様な学生が参加しやすい課外活動環境の整備

2023年1月に実施した課外活動に関する学生アンケート結果によると、課外活動に参加しない理由は、「時間的余裕がない」「金銭的余裕がない」等が多く、続いて「施設が整備されていない」や「入部方法が不明」等の課題がありました。これらについて、学生支援センターが中心となって新歓活動支援、活動支援金や助成金、課外活動施設等の改善策の検討を開始しました。

③本学独自の課外活動団体の活動支援の強化

子どもを対象とした理科実験教室を運営する「みらい研究室実行委員会」については、2022年度から学生支援センターにて支援を行い、継続的な活動を取り戻しています。2023年10月には神楽坂キャンパスでサイエンスフェア（参加者約600名）、2024年3月には葛飾キャンパスで「オドロキ科学箱」（参加者約1,000名）を開催し、社会連携に貢献しました。

（3）大学院学生への支援の拡充

①修士課程学生に対する経済支援の強化

修士課程学生に対する給付型奨学金制度について整備拡充を進めています。2022年度に設置した維持会・フタムラ化学・夜力奨学金及び給付型の各種冠奨学金に加え、2023年度は細川斉子奨学金を創設しました。また、2024年度に向けて、新たに企業寄付による修士課程を対象とした冠奨学金の開設を進めています。さらに、「授業料後払い制度」の募集を開始するなど、修士課程学生に向けた経済的支援を強化しています。

②博士課程学生の人材育成及び生活支援の強化

博士課程学生に対しては、日本学術振興会特別研究員（DC1、DC2）への申請サポート、国が実施する「フェローシップ創設事業」及び「次世代研究者挑戦的研究プログラム」による経済支援及び人材育成のためのプロジェクトを進めてきました。プロジェクトでは、「共創力」の涵養を主眼に置き、生活費の支給、海外研修、インターンシップ、トランスファブルスキル、キャリア開発等の支援を実施し、博士課程学生の支援を行いました。

なお、上記2つのプロジェクトは2024年度より新制度「次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）」に移行するため、採択に向けた申請手続きを行い、2024年3月に採択されました。この制度により、2024年度の博士課程学生の経済支援やキャリアパスが更に強化されることに加えて、ジョブ型インターンシップや本学独自の奨学金「乾坤の真理（DS）」、冠奨学金を合理的に組み合わせるなど、より効果的な支援策の検討を進めました。



2024年3月に葛飾キャンパスで開催した「オドロキ科学箱」の様子

社会貢献・連携

(1) キャンパスと地域との連携強化

本学の教育研究力を活かし、地域の発展に資する連携活動を推進すべく、昨年度に引き続き各地区の地域連携室が中心となって連携事業を積極的に実施しました。さらに、各キャンパスが所在する地域の特性やニーズに合わせ、新規事業の創出にも積極的に取り組みました。神楽坂キャンパスでは新たに、地域の行事に学生団体が参加し、地域活性化に貢献しました。野田キャンパスでは、「ソフトボールクリニック」とのコラボレーションイベント等を実施し、地域住民との交流を深めました。葛飾キャンパスでは、専門科目の授業の中で地域の商業団体と連携し、地域課題の解決に取り組みました。

地域の特性を踏まえ、各地区で実施する事業と並行し、全地区共通で取り組む連携事業も実施しました。具体的には、本学の教育研究力を活かした科学啓発プログラムの開催や、キャンパス所在自治体の住民を対象としたオープンカレッジ講座の割引制度の導入が挙げられます。引き続き連携事業を通して、本学の教育研究力を地域へ還元するとともに、地域との連携強化を目指します。

(2) リカレント教育支援と同窓との連携強化

本学では創立以来、多様な背景を持つ学生への教育に注力しており、現在では、理学部第二部における履修証明プログラム、工学部建築学科における夜間主コース、薬学研究科における社会人専修コース等、様々なリカレント・リスキリング教育を実施しています。「人生100年時代」と言われる昨今は、学び直しを通じた知識や技術のアップデートが必要不可欠となっています。この社会的要請に応えるため、「リカレント教育」の場としてオープンカレッジを開設しており、その拡充を進めました。また、卒業生や在学生、教職員が積極的に情報発信・交換する場を構築するための検討を行いました。

①多様な社会人向け講座の開講

オープンカレッジでは、コロナ禍を機に2020年度からオンライン形式での講座実施体制を整えてきました。コロナ禍は収束しましたが利用者の利便性を考慮し、2023年度も引き続き多くの講座をオンライン形式で実施する一方で、子ども向け実験講座やグループワークを必要とする講座等、対面での実施が望ましいと考えられる講座は対面形式で行いました。その結果、年度を通して422講座（新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年度は240講座）を開講し、約6,300名（2019年度比約158%）が受講しました。このほか、薬学部医療薬学教育研究支援センターでは、2023年度に薬剤師を対象とした生涯学習講座を47講座、製薬企業従事者を対象としたGMP教育訓練コースにおける講座を22講座開講し、オンラインも含めて約5,200名が受講しました。

②「成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業」の実施

文部科学省の「成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業」に採択され、「2023年度DX時代を先導するハイブリッド人材のための”リスキル×アドオン”プログラム」では、約5か月間の同プログラムを95名が受講しました。また、「薬剤師データサイエンティスト養成・専門スキルアップ統合型社会人専修プログラム」では、1年間で627名が受講しました。

③同窓との連携強化

本学と同窓生が相互の親睦を厚くし、共に社会に対して継続的に貢献していくため、同窓会組織「理窓会」との組織的な繋がりをより強化しました。

複数ある取り組みの一つとして、高校等で活躍している同窓教員とのコミュニケーションにおいて、2023年5月に「TUS Linkage」を開設し、大学から積極的に最新情報を発信するとともに多様な意見を交わす場を設けることで、同窓教員ネットワークを一層充実させています。

法人運営

(1) 財政基盤の強化

積極的な外部資金の獲得や堅実な資産運用活動等により、多様な収入の確保に努めました。学納金については、入学年度による学費の公平性を担保しつつ、社会情勢等の環境の変化に対応するため計画的に学費の改定を実施することとし、学費改定に係る中期的な方針を定めました。寄付金について、2023年度も新規の冠奨学金の創設を始めとする寄付金の増収策を講じ、安定的な寄付金の確保に努めました。

支出面においては、物価の高騰に対し厳格な予算管理を行い、経費の抑制に努めました。また、支出だけでなく収入も含めた予実管理を行うことで収支見込を把握し、予算統制を図りました。さらに、再構築を踏まえた長期的な収入・支出管理を行うことでキャッシュフローを予測し、将来に向けた資金計画の検討と特定資産の積み増しを行いました。

さらに2023年度は、本学独自の財務指標を策定することにより、経営状況と資金管理の両面から財務状況を客観的に分析・把握し、長期的な財務計画を検討する体制を構築しました。

これらの財政的な取り組みを行うことで経常的に配分する大学予算を確保しながら、運用益を原資とした大学への追加支援を定常的に行う仕組みを整えたことで、2023年度は「特別研究設備費」及び「特別教育研究費」として約1億4,000万円の支援を行いました。

(2) 経営・組織力の強化

コロナ禍収束後の急激な社会変化への対応を含め、様々な経営課題を検討するタスクフォースやプロジェクトチーム、WGを発足させました。また、前年度に引き続き、法人内の課題改善・刷新提案事業を実施し、優秀な提案について表彰を行うとともに、いくつかの提案についてはその実現に向けて検討を開始しました。また、戦略的に大学経営を考え、様々な課題解決に向けて行動することができる人材の育成を企図した新人事制度を2023年10月から稼働しました。今後、本人事制度に定める諸施策を着実に実行していきます。

(3) 教職員のダイバーシティを拡充するための就労環境の改善

ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの観点から、多様な人材が安心かつ継続して職務に専念できることを目指し、ジェンダーフリー啓発研修、次世代女性リーダー研修等の研修を実施しました。また、研究とライフイベントの両立を支援する研究支援員制度について、支援員に関する取扱いを改善し、利用者数の拡充を図りました。

自身の療養や家族の看護・介護等ワークライフバランスの向上を目的とした「療養・看護・介護休暇」制度や「就学前の子の育児を担う事務職員の配置換えに関する特例」制度を導入し、より働きやすい環境の整備を実施しました。

(4) 危機管理体制の強化及びリスク管理意識の向上

大規模災害に備えた安否報告訓練や各キャンパスでの防災訓練に加え、災害対策本部の設置訓練を行うことで、各種行動要領の有効性の検証を行い、災害時対応の更なる実効化に取り組みました。また、事件・事故等発生時の連絡システムの導入により、連絡機能の強化を図りました。

7

キャンパス整備

(1) スマートキャンパスの実現

①BYOD環境の推進

学生のBYOD(Bring Your Own Device) 化に伴うハイフレックス授業を円滑に実施できるよう、全キャンパスの次世代高速無線LAN化（Wi-Fi6対応AP化）作業を行いました。また、コンピュータ実習環境のリモート化を2023年4月より本格稼働させることで、学生の利便性を高めるだけでなく、全キャンパスに設置していた従来のPC室を廃止し、学生のBYOD環境に適した新たな教室（BYOD室）に改修しました。

②新たな教育用システムの導入

キャンパス間の垣根を越えたリアルな場の整備では、最先端空間ゲートウェイツール「tonari」を北海道・長万部キャンパスと神楽坂キャンパス富士見校舎に導入しました。これにより、長万部にいる1年生と神楽坂の上級生・教員によるキャンパス間のシームレスな交流が実現し、1年生が取り組む地域プロジェクトに先輩がアドバイスする等新しいコミュニケーションがスタートしました。

③スマートキャンパス化を目指す体制整備

サーバ運用の最適化では、管理負担の軽減及びコストの削減を目指しており、2023年度はサポート期限が近く終了するサーバの更新に合わせて、サーバ資源の最適化とコスト削減を進めました。事務部門における管理業務DXでは、問い合わせ対応へのAIチャットボット及び定常業務におけるRPA(Robotic Process Automation)活用に向けた利用説明会を実施したことで、複数部署での導入につながりました。これにより、業務軽減及び新たな時間創出が達成できました。また、ペーパーレス化をより推進するため、稟議や申請を電子化する新たなツールを複数部署で利用できるよう検討を行いました。さらに、学生の利便性向上の一環として2022年度に葛飾キャンパスで導入した学食のキャッシュレス決済を、2023年度は野田キャンパスにも導入しました。



最先端空間ゲートウェイツール「tonari」（手前が神楽坂キャンパス・富士見校舎）

（２）キャンパス再構築

将来にわたる各キャンパスの機能と役割を改めて検証し、各キャンパスの整備と再構築を推進しました。

神楽坂キャンパスでは、最先端技術を導入し持続的利用が可能な都市型キャンパスを目指し、リビルディングが容易な計画案の具体化に向けて、検討を進めました。葛飾キャンパスでは、2024年9月下旬の竣工に向けて、葛飾Ⅱ期用地での新築工事が進んでおり、2023年度は躯体工事まで完了しました。野田キャンパスでは、薬学部の移転跡地に係る活用方針を提案するために設置された「野田キャンパスの薬学部移転跡地の再構築計画に関するタスクフォース」からの検討結果の趣旨を勘案した上で、学部再編を見据えた各種ゾーニング案等に関する検討を行いました。北海道・長万部キャンパスでは、2023年度から経営学部国際デザイン経営学科の新入生の受け入れが開始されたことに伴い、インフラ設備の更新を行う等、各種環境整備を行いました。

（３）エコキャンパス化の推進

各キャンパスの状況を的確に把握し、環境負荷を低減するエコキャンパス化の一環として、照明のLED化を促進した結果、2023年度における全キャンパスのLED化率は47%に向上しました。中期計画2026の目標であるLED化率60%を目指して、引き続き改修に取り組んでいきます。

また、野田キャンパスにおいて17号館の空調を高効率空調に更新した際には、東京電力より導入費用が一部サポートされる事業に応募し、選定される等、カーボンニュートラルを目指した施設・設備の改修を行いました。なお、太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入や高効率型設備機器への更新については引き続き検討します。

学生確保

（１）学部入試制度の改革

学習意欲が高く、多様・多彩な能力を有する学生を適切に受け入れるための方策を検討しました。その一つとして、女性の理工系分野への進学を積極的に支援することを目的に、女性入学者増加に向けた制度として総合型選抜（女子）を創設しました。これにより、女性の理工系分野における学びをより一層促進し、新しい感性のもとでのイノベーション創出を促進します。

さらに、現行の学部入試制度の現状と課題を整理し、新たな入試制度の導入について検討した結果、2025年度入試から学校推薦型選抜（公募制）を廃止し、総合型選抜（英語資格検定＋特定教科評価）と総合型選抜（理学部第二部）を新設することとしました。

（２）高大連携の推進

中高一貫校を含む高大連携の推進にあたり、本学との教育に係る交流を通じて中高生の視野を広げ、進路に対する意識や学習意欲を高めるとともに、本学の求める学生像及び教育内容への理解を深めることを目的に、連携協定の締結を検討する際の要件や、協定に基づいた具体的な連携事業の在り方について検討を進め、ガイドラインとして整備しました。それを基に新たに中高一貫校と高大連携協定を3月に締結しました。また、すでに連携協定に基づく様々な取り組みを実施してきました中高一貫校との連携協定を延長しました。今後も高大連携を実施する協定校を拡大していくとともに、連携活動を積極的に推進します。

1

2023年度決算の概要

(1) 資金収支計算書

2023年度資金収入は、2023年度予算比（以下「予算比」という。）5億6,717万円減の420億5,499万円であり、これに前年度繰越支払資金153億8,170万円を加えた収入の部合計は574億3,668万円です。

これに対して資金支出は、予算比9億7,367万円増の459億6,236万円であったので、次年度繰越支払資金は、予算比50億4,113万円増の114億7,433万円となり、支出の部合計は、574億3,668万円です。

表1 資金収支計算書
2023年4月1日から2024年3月31日まで

（単位：円）

	予 算	決 算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	25,998,000,000	26,751,778,135	△ 753,778,135
手 数 料 収 入	1,735,500,000	1,685,082,536	50,417,464
寄 付 金 収 入	804,000,000	707,487,371	96,512,629
補 助 金 収 入	3,744,600,000	4,224,742,577	△ 480,142,577
資 産 売 却 収 入	4,012,900,000	2,724,377,822	1,288,522,178
付随事業・収益事業収入	3,312,900,000	3,475,510,329	△ 162,610,329
受取利息・配当金収入	800,000,000	1,499,568,486	△ 699,568,486
雑 収 入	1,024,100,000	1,349,106,512	△ 325,006,512
借 入 金 等 収 入	0	0	0
前 受 金 収 入	6,116,000,000	6,405,195,303	△ 289,195,303
そ の 他 の 収 入	645,922,000	874,960,810	△ 229,038,810
資金収入調整勘定	△ 6,706,100,000	△ 7,642,822,824	936,722,824
前年度繰越支払資金	11,881,400,000	15,381,697,367	
収入の部合計	53,369,222,000	57,436,684,424	△ 4,067,462,424
人 件 費 支 出	16,408,930,000	16,355,047,106	53,882,894
教育研究経費支出	11,944,300,000	11,229,608,357	714,691,643
管理経費支出	2,628,400,000	2,769,932,225	△ 141,532,225
借入金等利息支出	158,300,000	158,291,358	8,642
借入金等返済支出	1,649,700,000	1,649,680,000	20,000
施設関係支出	5,682,400,000	5,050,854,666	631,545,334
設備関係支出	2,018,700,000	1,734,248,519	284,451,481
資産運用支出	6,212,800,000	5,853,108,157	359,691,843
そ の 他 の 支 出	2,632,600,000	3,751,853,877	△ 1,119,253,877
予 備 費	(0)		
	300,000,000		300,000,000
資金支出調整勘定	△ 2,700,100,000	△ 2,590,266,770	△ 109,833,230
翌年度繰越支払資金	6,433,192,000	11,474,326,929	△ 5,041,134,929
支出の部合計	53,369,222,000	57,436,684,424	△ 4,067,462,424

(2) 事業活動収支計算書

2023年度の事業活動収入計は、予算比23億461万円増の400億9,271万円であり、事業活動支出計は予算比8億3,609万円減の362億2,557万円となりました。したがって基本金組入前当年度収支差額は予算比31億4,070万円改善し、38億6,714万円の収入超過となりました。

基本金組入額合計は、予算比6,778万円減の74億2,022万円となり、この値を基本金組入前当年度収支差額から差し引くと、当年度収支差額は予算比で32億848万円改善し、35億5,308万円の支出超過になりました。この結果、2022年度からの繰越収支差額（支出超過額）431億9,741万円を加え、2024年度への繰越収支差額（支出超過額）は467億5,050万円となります。

表2 事業活動収支計算書
2023年 4月 1日から2024年 3月31日まで

(単位:円)

		平成17年度			
		予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	収入の部 事業活動	学 生 生 徒 等 納 付 金	25,998,000,000	26,751,778,135	△ 753,778,135
		手 数 料	1,735,500,000	1,685,082,536	50,417,464
		寄 付 金	804,000,000	748,983,550	55,016,450
		経 常 費 等 補 助 金	3,586,300,000	4,041,507,219	△ 455,207,219
		付 随 事 業 収 入	3,312,900,000	3,475,437,515	△ 162,537,515
		雑 収 入	1,024,100,000	1,350,182,819	△ 326,082,819
		教 育 活 動 収 入 計	36,460,800,000	38,052,971,774	△ 1,592,171,774
	支出の部 事業活動	人 件 費	16,359,060,000	16,309,875,780	49,184,220
		教 育 研 究 経 費	17,056,200,000	16,303,532,562	752,667,438
		管 理 経 費	2,971,700,000	3,109,601,181	△ 137,901,181
		徴 収 不 能 額 等	0	0	0
		教 育 活 動 支 出 計	36,386,960,000	35,723,009,523	663,950,477
		教 育 活 動 収 支 差 額		73,840,000	2,329,962,251
教育活動外収支	収入の部 事業活動	受 取 利 息 ・ 配 当 金	800,000,000	1,499,568,486	△ 699,568,486
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	0	72,814	△ 72,814
		教 育 活 動 外 収 入 計	800,000,000	1,499,641,300	△ 699,641,300
	支出の部 事業活動	借 入 金 等 利 息	158,300,000	158,291,358	8,642
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	0	0	0
		教 育 活 動 外 支 出 計	158,300,000	158,291,358	8,642
教 育 活 動 外 収 支 差 額		641,700,000	1,341,349,942	△ 699,649,942	
経 常 収 支 差 額		715,540,000	3,671,312,193	△ 2,955,772,193	
特別収支	収入の部 事業活動	資 産 売 却 差 額	0	13,262,867	△ 13,262,867
		そ の 他 の 特 別 収 入	527,300,000	526,830,259	469,741
		特 別 収 入 計	527,300,000	540,093,126	△ 12,793,126
	支出の部 事業活動	資 産 処 分 差 額	216,400,000	344,265,942	△ 127,865,942
		そ の 他 の 特 別 支 出	0	0	0
		特 別 支 出 計	216,400,000	344,265,942	△ 127,865,942
	特 別 収 支 差 額		310,900,000	195,827,184	115,072,816
	(予 備 費)		300,000,000		300,000,000
基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額		726,440,000	3,867,139,377	△ 3,140,699,377	
基 本 金 組 入 額 合 計		△ 7,488,000,000	△ 7,420,220,640	△ 67,779,360	
当 年 度 収 支 差 額		△ 6,761,560,000	△ 3,553,081,263	△ 3,208,478,737	
前 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 47,193,900,000	△ 43,197,413,844	△ 3,996,486,156	
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 53,955,460,000	△ 46,750,495,107	△ 7,204,964,893	
事 業 活 動 収 入 計		37,788,100,000	40,092,706,200	△ 2,304,606,200	
事 業 活 動 支 出 計		37,061,660,000	36,225,566,823	836,093,177	

(3) 貸借対照表

2023年度末の資産総額は、前年度末比14億2,325万円増の1,818億8,611万円です。また、負債総額は、前年度末比24億4,389万円減の218億1,788万円です。

資産の部は、固定資産が前年度末比44億94万円増の1,683億3,899万円であり、流動資産が前年度末比29億7,769万円減の135億4,712万円です。その結果、固定資産構成比率は92.6%であり、流動資産構成比率は7.4%です。

負債の部は、長期借入金が前年度末比16億4,968万円減の64億992万円であり、その結果、固定負債は前年度末比17億2,991万円減の108億7,573万円となり、固定負債構成比率は6.0%となりました。また、流動負債は前年度末比7億1,398万円減の109億4,214万円となり、流動負債構成比率は6.0%となりました。

純資産の部は、基本金は前年度末比74億2,022万円増の2,068億1,873万円となりました。このほかに基本金への未組入額が84億5,276万円です。また、繰越収支差額は、前年度末比35億5,308万円減少し、467億5,050万円の支出超過となりました。

表3 貸借対照表

2024年 3月31日

(単位:円)

[資産の部]			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	168,338,991,002	163,938,049,462	4,400,941,540
有 形 固 定 資 産	116,340,875,454	114,737,459,618	1,603,415,836
土 地	33,555,158,255	33,529,103,111	26,055,144
建 物	52,707,269,014	55,442,996,679	△ 2,735,727,665
構 築 物	1,330,191,978	1,473,481,472	△ 143,289,494
教 育 研 究 用 機 器 備 品	8,624,387,958	8,564,419,479	59,968,479
管 理 用 機 器 備 品	193,333,631	227,062,301	△ 33,728,670
図 書	5,794,989,192	5,828,466,804	△ 33,477,612
車 輜	22,637,546	10,411,292	12,226,254
建 設 仮 勘 定	14,112,907,880	9,661,518,480	4,451,389,400
特 定 資 産	43,366,645,965	41,411,817,291	1,954,828,674
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	26,160,000,000	26,160,000,000	0
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	4,410,316,492	4,455,487,818	△ 45,171,326
維 持 会 施 設 拡 充 引 当 特 定 資 産	246,329,473	246,329,473	0
将 来 事 業 引 当 特 定 資 産	11,050,000,000	9,550,000,000	1,500,000,000
特 定 目 的 引 当 資 産	1,500,000,000	1,000,000,000	500,000,000
そ の 他 の 固 定 資 産	8,631,469,583	7,788,772,553	842,697,030
借 地 権	1,053,750	1,053,750	0
電 話 加 入 権	13,093,955	13,093,955	0
施 設 利 用 権	110,000,000	110,000,000	0
有 価 証 券	6,071,200,000	5,071,200,000	1,000,000,000
収 益 事 業 元 入 金	1,583,484,317	1,629,687,761	△ 46,203,444
長 期 貸 付 金	377,317,971	499,245,497	△ 121,927,526
保 証 金	475,195,000	464,395,000	10,800,000
預 託 金	124,590	96,590	28,000
流 動 資 産	13,547,115,459	16,524,804,932	△ 2,977,689,473
現 金 預 金	11,474,326,929	15,381,697,367	△ 3,907,370,438
未 収 入 金	859,334,931	722,969,942	136,364,989
前 払 費 用	416,481,972	406,125,578	10,356,394
仮 払 金	796,971,627	14,012,045	782,959,582
資 産 の 部 合 計	181,886,106,461	180,462,854,394	1,423,252,067

[負債の部]			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	10,875,734,822	12,605,639,828	△ 1,729,905,006
長 期 借 入 金	6,409,920,000	8,059,600,000	△ 1,649,680,000
退 職 給 与 引 当 金	4,410,316,492	4,455,487,818	△ 45,171,326
長 期 未 払 金	55,498,330	90,552,010	△ 35,053,680
流 動 負 債	10,942,140,416	11,656,122,720	△ 713,982,304
短 期 借 入 金	1,649,680,000	1,649,680,000	0
未 払 金	2,221,164,289	2,529,750,375	△ 308,586,086
前 受 金	6,405,195,303	6,796,786,158	△ 391,590,855
預 り 金	666,100,824	679,906,187	△ 13,805,363
負 債 の 部 合 計	21,817,875,238	24,261,762,548	△ 2,443,887,310

[純資産の部]			
基 本 金	206,818,726,330	199,398,505,690	7,420,220,640
第 1 号 基 本 金	178,061,726,330	170,641,505,690	7,420,220,640
第 3 号 基 本 金	26,160,000,000	26,160,000,000	0
第 4 号 基 本 金	2,597,000,000	2,597,000,000	0
繰 越 収 支 差 額	△ 46,750,495,107	△ 43,197,413,844	△ 3,553,081,263
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 46,750,495,107	△ 43,197,413,844	△ 3,553,081,263
純 資 産 の 部 合 計	160,068,231,223	156,201,091,846	3,867,139,377
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	181,886,106,461	180,462,854,394	1,423,252,067

法人の概要

事業の概要

財務の概要

参考データ

(4) 収益事業会計 損益計算書

2023年度営業収益4,979万円から営業費用4,373万円を差し引いた営業利益は607万円です。これに営業外収益を加えた経常利益は607万円となり、これより学校会計への繰入支出7万円を差し引いた当期純利益は600万円です。

表4 収益事業会計決算書 損益計算書
2023年4月 1日から
2024年3月31日まで

(単位:円)

科 目	
営業収益	49,793,838
営業費用	43,725,612
営業利益	6,068,226
営業外収益	4,588
経常利益	6,072,814
学校会計繰入支出	72,814
税引前当期純利益	6,000,000
当期純利益	6,000,000

(5) 収益事業会計 貸借対照表

2023年度末の資産総額は16億1,424万円であり、固定資産構成比率は69.5%（流動資産構成比率30.5%）です。また、負債総額は376万円であり、固定負債構成比率は0.03%（流動負債構成比率0.20%）です。

資産総額から負債総額を差し引いて算出される純資産額は16億1,048万円であり、その内訳は元入金15億8,348万円、利益剰余金2,700万円です。

表5 収益事業会計決算書 貸借対照表
2024年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	491,803,958	流動負債	3,250,018
現金預金	490,496,382	未払金	560,224
未収入金	1,307,576	前受収益	3,509,514
固定資産	1,122,438,277		
有形固定資産	1,122,438,277	固定負債	507,900
建物	424,571,204	預り敷金	507,900
構築物	3,645,562	負債合計	3,757,918
土地	694,221,511	純 資 産 の 部	
		元入金	1,583,484,317
		利益剰余金	27,000,000
		その他利益剰余金	27,000,000
		繰越利益剰余金	27,000,000
		純資産合計	1,610,484,317
資産合計	1,614,242,235	負債・純資産合計	1,614,242,235

(6) 出資会社

本法人が100%出資して設立した東京理科大学ホールディングス株式会社は、その事業活動を通じて本学の教育・研究発展に貢献しております。2023年度連結決算（2023年1月～12月）では、売上高約18.5億円、営業利益率は32.4%となり、2.4億円の寄付がありました。

経年比較

(1) 資金収支計算

資金収支計算は、教育研究その他の諸活動に要する1年間の収入及び支出の内容を見るもので、資金の流れを集計したものです。表6-1は、本法人の2019年度から2023年度まで5年間の連続資金収支計算書を表し、本法人の年間資金収支規模の推移が分かります。

表6-1 経年比較(資金収支)

(単位:千円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
学生生徒等納付金収入	25,746,287	25,428,488	25,763,347	25,813,322	26,751,778
手数料収入	1,803,899	1,607,428	1,733,908	1,634,288	1,685,083
寄付金収入	620,957	510,091	596,765	588,354	707,487
補助金収入	3,916,711	4,009,212	3,343,343	4,204,044	4,224,743
資産売却収入	1,738,609	6,589,790	3,711,020	3,538,931	2,724,378
付随事業・収益事業収入	2,646,552	2,493,728	2,921,460	2,933,468	3,475,510
受取利息・配当金収入	788,887	1,515,444	1,102,231	2,215,719	1,499,568
雑収入	1,126,739	1,144,321	1,173,194	1,117,747	1,349,107
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	5,875,802	6,426,693	6,206,785	6,796,646	6,405,195
その他の収入	2,312,215	2,631,772	1,090,056	847,072	874,961
資金収入調整勘定△	6,624,017	6,814,255	7,127,453	6,922,195	7,642,823
＜当年度収入合計＞	39,952,641	45,542,712	40,514,657	42,767,396	42,054,987
前年度繰越支払資金	21,359,092	18,204,499	21,724,326	18,501,278	15,381,697
収入の部合計	61,311,733	63,747,211	62,238,984	61,268,673	57,436,684
人件費支出	15,798,797	15,825,687	15,899,346	15,682,782	16,355,047
教育研究経費支出	9,836,025	9,883,897	9,999,253	10,733,691	11,229,608
管理経費支出	2,223,923	2,115,029	2,717,587	2,525,021	2,769,932
借入金等利息支出	265,213	238,314	212,321	184,898	158,291
借入金等返済支出	1,649,680	1,649,680	1,649,680	1,649,680	1,649,680
施設関係支出	3,570,861	4,963,456	4,641,288	5,195,866	5,050,855
設備関係支出	1,414,765	1,829,822	1,971,062	2,004,603	1,734,249
資産運用支出	7,862,208	6,958,439	5,624,032	8,079,825	5,853,108
その他の支出	2,668,481	2,205,565	3,716,652	2,691,178	3,751,854
資金支出調整勘定△	2,182,718	3,647,005	2,693,515	2,860,568	2,590,267
＜当年度支出合計＞	43,107,234	42,022,883	43,737,706	45,886,976	45,962,357
翌年度繰越支払資金	18,204,499	21,724,326	18,501,278	15,381,697	11,474,327
支出の部合計	61,311,733	63,747,211	62,238,984	61,268,673	57,436,684

(2) 活動区分資金収支計算

活動区分資金収支計算は、資金収支を3つの活動区分に区分し、活動区分ごとの資金の流れを表すものです。

表6-2 経年比較(活動区分資金収支)

(単位:千円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	35,400,292	35,590,045	34,900,331	35,290,171	36,067,799
教育活動資金支出計	27,408,671	27,858,745	27,824,613	28,616,186	28,941,493
差引	7,991,621	7,731,299	7,075,717	6,673,985	7,126,306
調整勘定等△	600,696	△ 123,586	1,105,148	△ 202,223	120,117
教育活動資金収支差額	7,390,925	7,607,713	8,180,866	6,471,762	7,246,422
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	7,772,986	1,670,833	1,692,937	242,516	223,382
施設整備等活動資金支出計	6,351,739	7,985,626	8,593,278	8,112,350	11,094,469
差引	1,421,246	△ 6,314,793	△ 6,900,341	△ 7,869,835	△ 10,871,087
調整勘定等	742,546	△ 552,494	707,949	△ 815,607	637,352
施設整備等活動資金収支差額	2,163,772	△ 6,867,287	△ 6,192,392	△ 8,685,441	△ 10,233,735
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	9,554,698	740,426	1,988,473	△ 2,213,680	△ 2,987,313
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	25,952,759	2,910,162	8,624,711	5,007,189	5,903,331
その他の活動資金支出計	32,947,828	6,805,181	7,068,035	6,016,558	6,035,557
差引△	6,995,070	△ 3,895,018	1,556,676	△ 1,009,369	△ 132,226
調整勘定等	0	0	△ 25,322	0	△ 42
その他の活動資金収支差額△	6,995,070	△ 3,895,018	1,531,354	△ 1,009,369	△ 132,267
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	2,559,628	△ 3,154,592	3,519,827	△ 3,223,049	△ 3,119,580
前年度繰越支払資金	18,799,463	21,359,092	18,204,499	21,724,326	18,501,278
翌年度繰越支払資金	21,359,092	18,204,499	21,724,326	18,501,278	15,381,697

(3) 事業活動収支計算

事業活動収支計算は、事業活動収入と事業活動支出の内容及び均衡状態を明らかにし、毎年度の経営状況を示すものです。表7は、本法人の2019年度から2023年度まで5年間の連続事業活動収支計算書を表しています。

表7 経年比較(事業活動収支)

(単位:千円)

			2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金	25,746,287	25,428,488	25,763,347	25,813,322	26,751,778
		手 数 料	1,803,899	1,607,428	1,733,908	1,634,288	1,685,083
		寄 付 金	658,144	544,882	637,419	624,240	748,984
		経 常 費 等 補 助 金	3,646,998	3,729,814	3,111,640	3,983,158	4,041,507
		付 随 事 業 収 入	2,646,284	2,493,728	2,921,460	2,933,427	3,475,438
		雑 収 入	1,137,370	1,145,373	1,173,475	1,120,967	1,350,183
		教 育 活 動 収 入 計	35,638,982	34,949,713	35,341,250	36,109,402	38,052,972
	事業活動支出の部	人 件 費	15,736,880	15,707,384	15,905,515	15,755,296	16,309,876
		教 育 研 究 経 費	14,696,046	14,787,629	15,128,699	15,711,348	16,303,533
		管 理 経 費	2,594,438	2,473,215	2,845,001	2,895,124	3,109,601
		徴 収 不 能 額 等	2,080	42,000	1,075	0	0
		教 育 活 動 支 出 計	33,029,444	33,010,227	33,880,290	34,361,767	35,723,010
	教育活動収支差額		2,609,538	1,939,486	1,460,960	1,747,635	2,329,962
教育活動外収支	事業活動収入の部	受 取 利 息 ・ 配 当 金	788,887	1,515,444	1,102,231	2,215,719	1,499,568
		その他の教育活動外収入	268	0	0	42	73
		教 育 活 動 外 収 入 計	789,155	1,515,444	1,102,231	2,215,760	1,499,641
	事業活動支出の部	借 入 金 等 利 息	265,213	238,314	212,321	184,898	158,291
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教 育 活 動 外 支 出 計	265,213	238,314	212,321	184,898	158,291
	教育活動外収支差額		523,942	1,277,130	889,910	2,030,862	1,341,350
経 常 収 支 差 額		3,133,480	3,216,616	2,350,871	3,778,497	3,671,312	
特別収支	事業活動収入の部	資 産 売 却 差 額	47,887	301,406	132,523	385	13,263
		そ の 他 の 特 別 収 入	707,935	612,221	624,529	492,722	526,830
		特 別 収 入 計	755,822	913,627	757,052	493,107	540,093
	事業活動支出の部	資 産 処 分 差 額	708,820	768,479	545,715	369,934	344,266
		そ の 他 の 特 別 支 出	0	0	115,403	0	0
		特 別 支 出 計	708,820	768,479	661,119	369,934	344,266
	特 別 収 支 差 額		47,002	145,148	95,933	123,173	195,827
基本金組入前当年度収支差額		3,180,482	3,361,764	2,446,804	3,901,670	3,867,139	
基本金組入額合計		△ 5,511,147	△ 5,811,849	△ 9,064,428	△ 5,184,747	△ 7,420,221	
当年度収支差額		△ 2,330,665	△ 2,450,086	△ 6,617,625	△ 1,283,077	△ 3,553,081	
前年度繰越収支差額		△ 30,515,965	△ 32,846,630	△ 35,296,712	△ 41,914,337	△ 43,197,414	
翌年度繰越収支差額		△ 32,846,630	△ 35,296,712	△ 41,914,337	△ 43,197,414	△ 46,750,495	
事業活動収入計			37,183,959	37,378,785	37,200,533	38,818,270	40,092,706
事業活動支出計			34,003,477	34,017,021	34,753,729	34,916,600	36,225,567

(4) 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における資産、負債、正味財産の状態、すなわち学校法人にどのような資産と負債がいくらあるかを表示し、正味財産を表したものです。表8は、本学の2019年度から2023年度まで5年間の連続貸借対照表を表しています。

表8 経年比較(貸借対照表)

(単位:百万円)

科 目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
資 産	固 定 資 産	154,741	154,820	157,802	163,938	168,339
	流 動 資 産	19,259	22,967	19,575	16,525	13,547
	資 産 の 部 合 計	174,000	177,787	177,377	180,463	181,886
負 債	固 定 負 債	17,556	15,776	14,255	12,606	10,876
	流 動 負 債	9,953	12,158	10,822	11,656	10,942
	負 債 の 部 合 計	27,509	27,934	25,077	24,262	21,818
基 本 金		179,337	185,149	194,214	199,399	206,819
繰 越 収 支 差 額		△ 32,847	△ 35,297	△ 41,914	△ 43,197	△ 46,750
純 資 産		146,491	149,853	152,299	156,202	160,068

(5) 主な財務比率

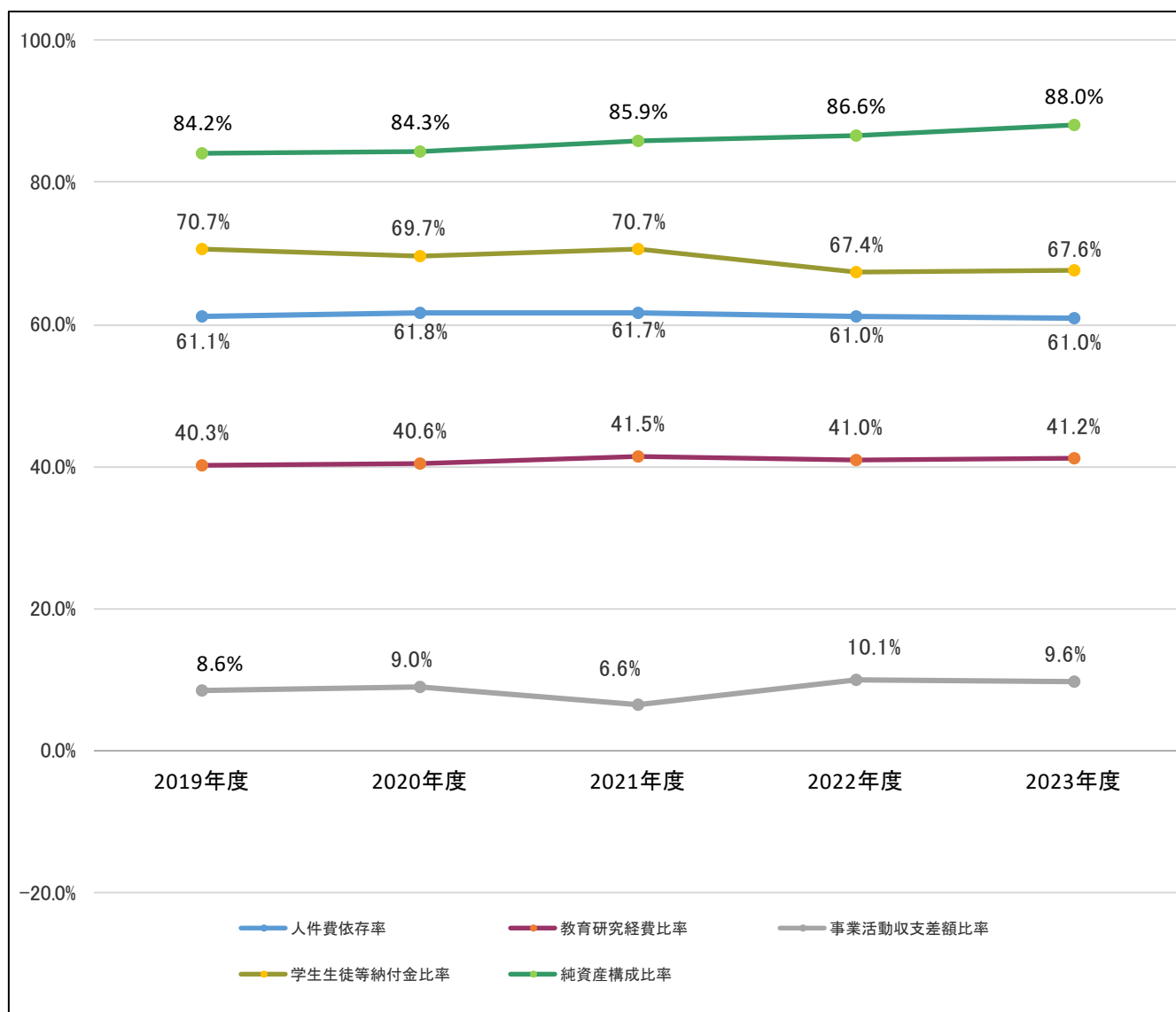
表9、図1は、法人における財務比率の推移を表しています。

表9 主な財務比率の推移

区 分		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	61.1%	61.8%	61.7%	61.0%	61.0%
教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	40.3%	40.6%	41.5%	41.0%	41.2%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	8.6%	9.0%	6.6%	10.1%	9.6%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	70.7%	69.7%	70.7%	67.4%	67.6%
純資産構成比率	純資産／総負債＋純資産	84.2%	84.3%	85.9%	86.6%	88.0%

※純資産＝基本金＋繰越収支差額

図1 財務比率の推移



法人の概要

事業の概要

財務の概要

参考データ

3

経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

外部資金や資産運用活動等の多様な収入の確保を目指すと同時に、厳格な予算管理による経費の抑制に努めた結果、2023年度決算における経常収支差額もプラスを維持することができました。近年、経常収支差額が安定的に推移していることから、財務健全性を維持する土台を形づくることのできたと考えます。

この土台の上に更なる強固な財務体質を構築すべく、2023年度は、上記の財務比率に加え、本学独自の財務指標を策定しています。これにより、経営状況と資金管理の両面から財務状況を客観的に分析・把握し、長期的な財務計画を検討する体制を整備できました。

今後も引き続き、安定した財務基盤を活かして、本学の教育力・研究力の向上支援及び学生のための大学生活環境の整備を一層充実するとともに、引き続き業務改革等を通じて固定費を抑制し、財務の健全性を維持します。

1

入学定員と学生数（2023年5月1日現在）

【学部】

学 部	学 科	入学定員	収容定員	学生数
理 学 部 第 一 部	数 学 科	115	475	450
	物 理 学 科	115	475	470
	化 学 科	115	475	483
	応 用 数 学 科	120	480	503
	応 用 物 理 学 科	-	360	355
	応 用 化 学 科	120	480	490
	計	585	2,745	2,751
理 学 部 第 二 部	数 学 科	120	480	547
	物 理 学 科	120	480	490
	化 学 科	120	480	521
	計	360	1,440	1,558
薬 学 部	薬 学 科（6年制）	100	600	554
	生 命 創 薬 科 学 科	100	400	404
	計	200	1,000	958
工 学 部	建 築 学 科	110	440	447
	建 築 学 科 夜 間 主	20	60	72
	工 業 化 学 科	110	440	452
	電 気 工 学 科	110	440	433
	情 報 工 学 科	110	440	438
	機 械 工 学 科	110	440	499
	計	570	2,260	2,341
創 域 理 工 学 部	数 理 科 学 科	90	450	485
	先 端 物 理 学 科	100	460	476
	情 報 計 算 科 学 科	120	480	507
	生 命 生 物 科 学 科	110	470	461
	建 築 学 科	120	480	524
	先 端 化 学 科	120	480	469
	電 気 電 子 情 報 工 学 科	150	630	685
	経 営 シ ス テ ム 工 学 科	110	470	477
	機 械 航 空 宇 宙 工 学 科	130	490	513
	社 会 基 盤 工 学 科	110	470	496
	計	1,160	4,880	5,093
先 進 工 学 部	電 子 シ ス テ ム 工 学 科	115	475	506
	マ テ リ ア ル 創 成 工 学 科	115	475	453
	生 命 シ ス テ ム 工 学 科	115	475	459
	物 理 工 学 科	115	115	106
	機 能 デ ザ イ ン 工 学 科	115	115	129
	計	575	1,655	1,653
経 営 学 部	経 営 学 科	180	860	860
	ビ ジ ネ ス エ コ ノ ミ ク ス 学	180	700	703
	国 際 デ ザ イ ン 経 営 学 科	120	360	418
	計	480	1,920	1,981
合 計		3,930	15,900	16,335

※ 2021年度、経営学部国際デザイン経営学科を新設

※ 2023年度、理学部第一部応用物理学科は募集を停止し、先進工学部物理工学科を新設

先進工学部機能デザイン工学科を新設

理工学部は創域理工学部に変更し、数学科は数理科学科に、物理学科は先端物理学科に、応用生物科学科は生命生物科学科に、経営工学科は経営システム工学科に、機械工学科は機械航空宇宙工学科に、土木工学科は社会基盤工学科に学科名称変更

【大学院】

研究科	専攻	修士課程又は 専門職学位課程			博士後期課程又は 博士課程		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
理学研究科	数 学 専 攻	15	30	52	3	9	15
	物 理 学 専 攻	50	100	106	5	15	28
	化 学 専 攻	120	240	295	4	12	17
	応 用 数 学 専 攻	25	50	83	3	9	9
	応 用 物 理 学 専 攻	—	40	53	—	6	6
	科 学 教 育 専 攻	40	80	41	3	9	18
	計	250	540	630	18	60	93
科学教育研究科	科 学 教 育 専 攻	—	—	—	—	—	1
	計	—	—	—	—	—	1
薬学研究科	薬学専攻〔4年制〕	—	—	—	5	20	14
	薬 科 学 専 攻	90	180	161	5	15	39
	計	90	180	161	10	35	53
工学研究科	建 築 学 専 攻	50	100	82	3	9	13
	工 業 化 学 専 攻	60	120	117	3	9	1
	電 気 工 学 専 攻	70	140	103	3	9	2
	経 営 工 学 専 攻	—	—	—	—	—	2
	情 報 工 学 専 攻	50	100	66	3	9	8
	機 械 工 学 専 攻	60	120	122	5	15	4
	計	290	580	490	17	51	30
創域理工学研究科	数 理 科 学 専 攻	10	20	60	3	9	4
	先 端 物 理 学 専 攻	30	60	67	3	9	4
	情 報 計 算 科 学 専 攻	40	80	94	4	12	2
	生 命 生 物 科 学 専 攻	60	120	122	4	12	15
	建 築 学 専 攻	60	120	166	3	9	15
	先 端 化 学 専 攻	70	140	164	3	9	9
	電 気 電 子 情 報 工 学 専 攻	80	160	195	3	9	15
	経 営 シ ス テ ム 工 学 専 攻	30	60	86	3	9	2
	機 械 航 空 宇 宙 工 学 専 攻	60	120	152	3	9	10
	社 会 基 盤 工 学 専 攻	30	60	86	3	9	7
	国 際 火 災 科 学 専 攻	28	56	38	3	9	11
	計	498	996	1,230	35	105	94
先進工学研究科	電子システム工学専攻	50	100	104	6	18	2
	マテリアル創成工学専攻	50	100	132	6	18	3
	生命システム工学専攻	50	100	145	6	18	5
	物 理 工 学 専 攻	50	50	53	3	3	1
	計	200	350	434	21	57	11
経営学研究科	経 営 学 専 攻	20	40	32	5	15	6
	技 術 経 営 専 攻	80	160	116	—	—	—
	計	100	200	148	5	15	6
生命科学研究科	生 命 科 学 専 攻	15	30	25	5	15	16
	計	15	30	25	5	15	16
合 計		1,443	2,876	3,118	111	338	304

※ 2017年度、科学教育研究科の募集を停止

※ 2023年度、理学部第一部応用物理学専攻は募集を停止し、先進工学部物理工学専攻を新設
 理工学研究科は創域理工学研究科に名称変更し、数学専攻は数理科学専攻に、
 物理学専攻は先端物理学専攻に、応用生物科学専攻は生命生物科学専攻に、経
 営工学専攻は経営システム工学専攻に、機械工学専攻は機械航空宇宙工学専攻
 に、土木工学専攻は社会基盤工学専攻に専科名称変更

【専攻科】

専攻科	専攻	入学定員	収容定員	学生数
理学専攻科	数 学 専 攻	20	20	11
	計	20	20	11

2

入試状況（2024年度入試）

【学部】

	A方式			B方式			S方式			C方式			グローバル方式		
	募集人数	志願者数	合格者数	募集人数	志願者数	合格者数	募集人数	志願者数	合格者数	募集人数	志願者数	合格者数	募集人数	志願者数	合格者数
理学部第一部	97	2,479	1,078	236	5,621	1,746				47	839	115	25	532	69
理学部第二部	50	568	395	203	672	361									
工学部	80	2,609	888	230	6,908	1,800				50	843	162	25	539	81
薬学部	30	1,149	386	80	1,653	577				20	366	69	10	149	28
創域理工学部	179	3,611	1,462	438	9,020	3,093	40	582	199	94	1,292	257	51	908	151
先進工学部	95	1,625	649	230	5,090	1,732				45	614	92	25	471	82
経営学部	94	931	448	177	2,567	820				32	262	78	35	361	74
計	625	12,972	5,306	1,594	31,531	10,129	40	582	199	288	4,216	773	171	2,960	485

【A方式】

大学入学共通テストを利用した制度

【B方式】

本学独自の入学試験

【S方式】

「専門コース」を対象とした本学独自の入学試験

【C方式】

大学入学共通テストと本学独自の入学試験を併用した制度

【グローバル方式】

英語の資格・検定試験のスコアを出願資格とした本学独自の入学試験

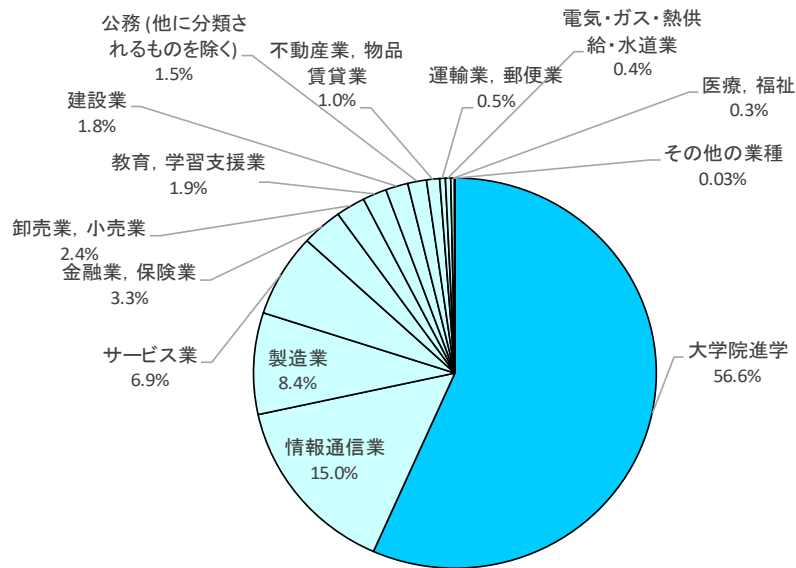
3

学位授与状況（2023年度）

		学位授与数
大 学	学 士	3,222
	修 士	1,407
大学院	専門職	48
	博士（課程・論文）	66
計		4,743

進路状況（2023年度 卒業・修了生）

（１）学部生進路状況



主な進学先	人数	主な進学先	人数
東京理科大学大学院	1,401	奈良先端科学技術大学院大学	5
東京工業大学大学院	121	慶應義塾大学大学院	5
東京大学大学院	90	早稲田大学大学院	4
東北大学大学院	16	北海道大学大学院	4
筑波大学大学院	14	北陸先端科学技術大学院大学	4
東京医科歯科大学大学院	10	九州大学大学院	4
横浜国立大学大学院	8	大阪大学大学院	4
名古屋大学大学院	6	その他の国公立大学大学院	23
京都大学大学院	6	その他の私立大学大学院	5

（２）主な就職先（学部・大学院）

就職先	人数
(株) エヌ・ティ・ティ・データ	51
(株) 日立製作所	36
ソニーセミコンダクタソリューションズ (株)	30
(株) 野村総合研究所、NECソリューションイノベータ (株)	27
富士通 (株)	25
(株) NTTドコモ	22
キヤノン (株)	20
日本アイ・ビー・エム (株)	19
三菱電機 (株)	18
S C S K (株)、本田技研工業 (株)	17
清水建設 (株)、日本電気 (株)	16
アクセンチュア (株)	15
三菱重工業 (株)	14
鹿島建設 (株)、トヨタ自動車 (株)	13
日産自動車 (株)	12
キオクシア (株)、パナソニック (株)、伊藤忠テクノソリューションズ (株)、京セラ (株)、(株) みずほフィナンシャルグループ	11
(株) ベイカレント・コンサルティング、りそなグループ、中外製薬 (株)、ソニー (株)、東京エレクトロン (株)、シンプレクス・ホールディングス (株)	10
T I S (株)、(株) 大林組、(株) キーエンス、キヤノン I T ソリューションズ (株)、大成建設 (株)、(株) 電通国際情報サービス、東京電力ホールディングス (株)	9
(株) 日立システムズ、(株) 三井住友銀行、K D D I (株)、日本航空 (株)、東京理科大学助教、アビームコンサルティング (株)、フューチャー (株)、東日本電信電話 (株)、TOPPAN (株)、(株) I E	8

